

VIII 以上、下巻さえ出れば氷解するはずのことを先走って論議するという事になってしまったかも知れない。そうであることを願いながら、私は下巻の1日も早い刊行を待望する。下巻が出さえするならば、経済学や統計学の原型としての「政治算術=解剖」にたちかえることが現在なぜ必要なのかということも——これはおそらく「政治算術=解剖」なるものの意義の闡明と関連するでもあろうが——層明白になるはずである。かくして全体が完成したあかつきには、細部がたとえどうあろうと、それは現代における全く劃期的なベティ研究としての榮譽をになうことになるであろう。この国ばかりでなく、世界の学界の1収穫として長く残ることになるであろう。重ねておことわりしておきたと思うが、その収穫をなにほどかでも促進するのに役だつところがあるならばと考へて、感ずるままをあえて率直に書綴ってみた次第である。

(白杉庄一郎)

ソ同盟科学アカデミー・経済学・哲学・法学部門

『統計学紀要』第3巻

——国民経済バランスと労働生産性の諸問題——

Отделение экономических, философских и правовых наук АН СССР, «Ученые записки по статистике» том III, Вопросы баланса народного хозяйства и производительности труда, Издательство Академии Наук СССР, Москва. 1957. 406 стр.

最近4、5年のソヴェト統計学界の新しい一連の動きを、仮りに「雪どけ」という言葉で呼ぶなら、この「雪どけ」には2つの面があるといえる。第1は資料面の「雪どけ」で、第20回党大会におけるA・ミコヤンの有名な言明を契機として、実に17年ぶりに一連の統計集が刊行されたことは周知のとおりである。なお、それほど知られていないことだが、1956年5月の政府決定で、科学者や科学研究機関が研究上の必要に応じて、中央統計局や企業の統計資料を随時に利用することが許されるようになったということも、資料面での「雪どけ」の顕著な出来事として、見逃すことのできない事実であろう。

しかし、ある意味ではこれらの動きよりもいっそう重要なのは統計理論の面での「雪どけ」であり、それは1954年3月の全国統計会議<sup>1)</sup>に端を発している。「統計学の対象と方法について」というひどく地味なテーマを中心として開催されたこの会議が、実は、1940年代末から1950年代にかけて、ソヴェト統計学界を支配していた一定の傾向にたいする反省と是正という意味をもっていたことが、今では明白である。たとえば、1954年の会議で、統計学は「大量的社会現象の量的側面をその質的側面との不可分の関連のもとで」研究する「独立の社

1) この会議については、足利末男「ソヴェト統計学の動向」『経済研究』第6巻第3号を参照。

会・経済科学」であると規定されたが、これは統計学を他の科学によってすでに確立された(とみなされている)命題を数字でイラストレートする単なる技術とみなす考え方が否認されたことを意味するし、また、この会議で数理統計学が数学の1部としての独立の科学と認められたということは、数理統計学の方法を社会現象に適用することにたいして極度に消極的な態度をとる従来の支配的な傾向が、少くもかなり緩和されることを意味したのである。もちろん、統計学がその「自立性」(самостоятельность)を認められ、数理統計学の「復権」(восстановлен в правах)が認められたということによって、1940年代末のいわゆる「コスモポリチズム批判<sup>2)</sup>」の全内容がくつがえされたわけではない。けれども、「ブルジョア統計学の形式的・数理的偏向」に「無批判的に追随」して、「レーニン・スターリンの統計学への貢献」を軽視する傾向を非難した、40年代末のいわゆる「コスモポリチズム批判」が、少くも結果的には、ある程度まで統計学界を「凍結化」させる効果をもったかぎりにおいて、1954年の会議とその決議は理論面の「雪どけ」としての意味をもたないわけにはゆかなかつたようである。

ところで『統計学紀要』と名づけられているこのシリーズは、1954年の統計会議の決定にもとづいて刊行されるようになったのであって、それはこの「雪どけ」の産物であると同時にまたそれを推進する役割をも果しているように思われる。このシリーズの編集責任者は、かつて1940年代末に批判の対象となった人物の1人であるB・C・ネムチーノフであり、ネムチーノフは何十という引用文によって「科学的には成立たない命題」を立証しようとする往年のやり方かわりに、「真に自由な創造的学術討論」を展開することを、編集者として強く要望しているのである(序文参照)。そして実際に、このシリーズ(特に第20回党大会以後に刊行された第3巻)では、ソヴェトの既存の統計制度や統計学界の従来の通説にたいして、かなり鋭く批判的で甚だ論争的な一連の論文が、従来のソヴェト統計書にはあまり前例のないほど豊富な数式を駆使しつつ、展開されている。

このシリーズは1、2のテーマについてのシンポジウムという形で編集されていて、第1巻は指数理論と大数法則、第2巻は工業生産の統計的分析をテーマとしていた。そしてここにとりあげる第3巻は国民経済バランスと労働生産性についての2つの特集から成っている。

以下においては、両方のテーマに関説する余裕はないので、専ら後者のテーマに限って若干、内容に立入って紹介してみることにしたい。

労働生産性の統計的測定は、どのようにしておこなわれるべきかという問題は、周知のように、ソヴェト統計

2) 1948年以降の統計学界の「自己批判」については、野々村一雄「ソヴェト愛国主義と統計学」『経済研究』創刊号を参照。

学界の古くからの論争問題のひとつである<sup>3)</sup>。本書には、このテーマについてつぎの6個の論文が収録されている。B・H・ベレグドフ「労働量および価値量による労働生産性指数」、Я・B・クワシャ「過去労働の支出を考慮にいたした労働生産性の測定について」、A・Л・ルリエ「価値指数を用いた労働生産性の変動の測定」、Л・M・サトウノフスキー「労働生産性計画の遂行指標と賃金との関連」、T・C・クレイニン「労働生産性統計の若干の問題」、Ф・Д・マルクツゾン「資本主義諸国における労働生産性の測定」。これらの論文は、いずれもそれぞれ研究の視角と重点を異にしているが、その中で最も原理的な問題を取扱っていて、内容的にも最も注目しに値すると思われするのはベレグドフの論文であろう。

周知のように、われわれが2時点間の労働生産性の変動を統計指数によって測定しようとするばあい、われわれは両時点における労働支出量( $t_0, t_1$ )の変動率と産出高( $q_0, q_1$ )の変動率とを対比する。単一種類の生産物が問題になっているばあいには、いわゆる「現物指数」( $I = \frac{q_1}{q_0} : \frac{t_1}{t_0}$ )で十分にまにあう。しかし、産出高が異種生産物を含む集計量であるばあいには、現物指数は不可能であり、異種生産物を何らかのウェイトを使って単一種類のものに還元することが必要となる。ウェイトを対比価格(сопоставимая цена)に求めると、いわゆる「価値指数」( $I_w = \frac{\sum p_0 q_1}{\sum p_0 q_0} : \frac{\sum t_1 q_1}{\sum t_0 q_0}$ )がえられ、ウェイトを必要労働量に求めると、いわゆる「労働指数」( $I_t = \frac{\sum t_0 q_1}{\sum t_1 q_1}$ )がえられる。これは大ていのソヴェト統計学書に記述されていることであるが、ベレグドフはこの両者——「価値指数」と「労働指数」——がはたして全くの同一物なのか、それとも一方が基本的で他方が近似的・副次的代替物という関係にあるのか、という問題を提出する。そして、ゴズウロフ、ベトロフ、サヴィンスキー、および中央統計局の教科書<sup>4)</sup>などにおけるこの問題の取扱を吟味して、いずれも不十分とし、独自の立場から長大にして精緻な議論を展開しているのである。

ここで彼の議論の概要を紹介する余裕はないから、結論だけをのべると、彼は労働指数( $I_t$ )と価値指数( $I_w$ )とが一定の規定された関係にあるということ、つまり

$$I_w = \frac{\sum p_0 q_1}{\sum p_0 q_0} : \frac{\sum t_1 q_1}{\sum t_0 q_0} = \frac{\sum p_0 q_1}{\sum p_0 q_0} : \left( \frac{\sum t_0 q_1}{\sum t_0 q_0} \times \frac{\sum t_1 q_1}{\sum t_0 q_1} \right) = \left( \frac{\sum p_0 q_1}{\sum p_0 q_0} : \frac{\sum t_0 q_1}{\sum t_0 q_0} \right) \times \frac{\sum t_0 q_1}{\sum t_1 q_1} = K \times I_t$$

から出発して、両者の関係( $K$ )の内容を分析し、結局、 $I_w$ は $I_t$ の他になお「3つの指数」を含む合成物であること、 $I_w$ と $I_t$ とは

(1)生産物の構成変化がないばあい、または(2)対比価格が基準時点の労働支出に比例しているばあいにのみ合致しうること、したがって現実には(この2条件が実際には満たされないから)両者は多かれ少なかれ合致しないこと、そして両者の喰いちがいをひきおこす「3つの指数」は、少くも不変価格制度のもとでは、社会的労働の生産性の動きを反映するような性格のものではないから、つまるところ、 $I_w$ はどんな意味においても $I_t$ より「いっそう内容豊富な」ものとみなすわけにはゆかないこと、換言すれば価値指数は労働指数の「不完全な代用品」以上のなものでもないことを明らかにした。

ベレグドフの議論は、直接にはサヴィンスキーの主張にたいする徹底的な反駁という形で進められている。というのは、かってサヴィンスキーは価値指数を労働指数よりも「内容豊富なもの」として積極的に推賞しているからである。しかし、実のところサヴィンスキーはソヴェト中央統計局が労働生産性の測定にあたって実施している現行制度を、理論的に正当化しようとしたにすぎず、結局、ベレグドフの批判は現行制度を支持している広汎な実務家や理論家にたいする挑戦なのである。

不変価格表示による価値指数が結局のところ労働指数の「不完全な代用品」にしかすぎないという点にかんするかぎり、ベレグドフの論証は全く遺漏のないもののようにみえる。しかし、彼は価値指数が労働指数の不完全な代用品以上のものではないと主張しただけであって、労働指数が社会的労働生産性の完全な尺度だとは主張しなかった。彼は「社会的労働生産性の変動の問題は、労働生産性指数に反映されるよりもはるかに広汎な問題」(p. 182)だとみなしているのである。(たとえば生産物の構成変化と結びついた原料の節約は労働指数に表現されないが、やはり社会的労働の節約であるとベレグドフはのべている。)

したがって、もし労働生産性の変動という現象は、どんな労働生産性指数をもってしても表現しつくされないものだとするならば、問題はもはや価値指数と労働指数との関係の問題ではなくて、生産性の変動とその統計的測定との関係の問題となる。この点が十分に明らかにされないかぎり、経済理論と統計学との間には越えがたいギャップが残ることになる。前記のクワシャの論文は過去労働と生労働との共通単位への換算という面からこのギャップの問題に接近しようとする試みであり、またルリエの論文は国民所得というような集計量を用いて基本的には同じ型の問題に近づこうとしたものといえる。しかし、いずれもまだ模索の域を出ないように思われる。とにかく、この型の問題は国民経済の計画化という仕事を進めてゆくにあたって決して避けることのできない問題であり、ソヴェトにおける今後の研究の進行は十分に注目しに値するものといえよう。(岡 稔)

3) 岡稔「労働生産性の概念と測定について」『経済研究』第10巻第1号参照。

4) A. И. Гозулов,《Экономическая статистика》, 1953; A. И. Петров,《Курс экономической статистики》, 1954; Д. В. Савинский,《Курс промышленной статистики》, 1949;《Теория статистики》, 1953.